

平成29年度

印西市連結財務書類

印西市会計課

[目 次]

I	平成29年度印西市連結財務書類 概要 .....	1
1.	連結財務書類の範囲 .....	1
2.	連結財務書類作成について .....	2
3.	連結貸借対照表 .....	3
4.	連結行政コスト計算書 .....	4
5.	連結純資産変動計算書 .....	5
6.	連結資金収支計算書 .....	6
7.	連結財務書類の概要 .....	7
8.	連結財務書類の分析 .....	9
9.	財務書類指標分析 比較 .....	13
II	平成29年度印西市連結財務書類 注記 .....	14
III	附属明細書 .....	19

# I 平成29年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

## 1. 連結財務書類の範囲

### 【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

#### (1) 一般会計等

一般会計

#### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

※下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成29年度全体財務書類から除外しています。

#### (3) 公営企業会計

水道事業会計

### 【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合
---

## 2. 連結財務書類作成について

### 【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

### 【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

### 【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。「連結純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い省略しています。

### 3. 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	241,738,365	固定負債	27,431,690
有形固定資産	235,167,691	地方債等	17,005,537
事業用資産	76,572,820	長期未払金	4,680,117
土地	35,656,727	退職手当引当金	3,811,023
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,091,782	その他	1,935,014
建物減価償却累計額	△ 34,112,862	流動負債	3,965,465
工作物	13,878,073	1年内償還予定地方債等	1,989,234
工作物減価償却累計額	△ 6,261,897	未払金	878,880
船舶	489	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 489	前受金	4,860
浮標等	-	前受収益	671
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	574,182
航空機	-	預り金	434,327
航空機減価償却累計額	-	その他	83,311
その他	138,217	負債合計	31,397,155
その他減価償却累計額	△ 72,252	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	255,032	固定資産等形成分	253,440,742
インフラ資産	156,399,793	余剰分(不足分)	△ 26,665,904
土地	32,394,474	他団体出資等分	-
建物	5,353,174		
建物減価償却累計額	△ 1,383,178		
工作物	245,719,830		
工作物減価償却累計額	△ 127,308,064		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,623,558		
物品	5,129,707		
物品減価償却累計額	△ 2,934,630		
無形固定資産	359,207		
ソフトウェア	6,278		
その他	352,930		
投資その他の資産	6,211,467		
投資及び出資金	427,445		
有価証券	208,140		
出資金	219,305		
その他	-		
長期延滞債権	1,132,122		
長期貸付金	12,003		
基金	4,875,233		
減債基金	-		
その他	4,875,233		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 235,337		
流動資産	16,433,628		
現金預金	5,384,729		
未収金	570,319		
短期貸付金	560		
基金	10,475,926		
財政調整基金	10,325,357		
減債基金	150,569		
棚卸資産	1,231		
その他	79,061		
徴収不能引当金	△ 78,199		
繰延資産	-		
資産合計	258,171,993	純資産合計	226,774,838
		負債及び純資産合計	258,171,993

## 4. 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,615,270
業務費用	27,408,601
人件費	8,063,252
職員給与費	6,622,841
賞与等引当金繰入額	573,094
退職手当引当金繰入額	549,340
その他	317,976
物件費等	17,804,239
物件費	9,245,832
維持補修費	271,796
減価償却費	8,088,645
その他	197,967
その他の業務費用	1,541,111
支払利息	232,991
徴収不能引当金繰入額	58,513
その他	1,249,607
移転費用	27,206,669
補助金等	22,398,743
社会保障給付	4,589,118
他会計への繰出金	215,800
その他	3,008
経常収益	3,459,358
使用料及び手数料	1,371,890
その他	2,087,468
純経常行政コスト	△ 51,155,912
臨時損失	247,343
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,852
損失補償等引当金繰入額	-
その他	214,491
臨時利益	46,278
資産売却益	-
その他	46,278
純行政コスト	△ 51,356,977

## 5. 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,452,204	256,049,247	△ 28,356,524	△ 240,519
純行政コスト(△)	△ 51,356,977		△ 51,356,977	-
財源	50,053,969		50,053,969	-
税収等	37,500,693		37,500,693	-
国県等補助金	12,553,275		12,553,275	-
本年度差額	△ 1,303,008		△ 1,303,008	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 6			
無償所管換等	1,114,673			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	240,519			
その他	△ 729,543			
本年度純資産変動額	△ 677,365	△ 2,608,505	1,690,621	240,519
本年度末純資産残高	226,774,838	253,440,742	△ 26,665,904	-

## 6. 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,830,096
業務費用支出	19,070,328
人件費支出	7,846,711
物件費等支出	9,728,277
支払利息支出	232,991
その他の支出	1,262,349
移転費用支出	29,759,768
補助金等支出	24,952,001
社会保障給付支出	4,589,118
他会計への繰出支出	215,800
その他の支出	2,850
業務収入	56,299,101
税金等収入	44,218,066
国県等補助金収入	8,594,004
使用料及び手数料収入	1,497,843
その他の収入	1,989,188
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	7,241
<b>業務活動収支</b>	<b>7,476,229</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,820,035
公共施設等整備費支出	4,748,441
基金積立金支出	3,044,698
投資及び出資金支出	287
貸付金支出	73
その他の支出	26,537
投資活動収入	1,546,069
国県等補助金収入	251,410
基金取崩収入	1,269,715
貸付金元金回収収入	734
資産売却収入	-
その他の収入	24,212
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,273,966</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,199,573
地方債等償還支出	2,197,144
その他の支出	2,429
財務活動収入	1,118,309
地方債等発行収入	1,109,035
その他の収入	9,274
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,081,264</b>
本年度資金収支額	120,998
前年度末資金残高	4,855,628
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25,430
本年度末資金残高	4,951,196
前年度末歳計外現金残高	426,203
本年度歳計外現金増減額	7,331
本年度末歳計外現金残高	433,533
本年度末現金預金残高	5,384,729

## 7 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

### 【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

#### ○事業用資産

- ・ 印西地区環境整備事業組合 11,351,749 千円
- ・ 印西地区消防組合 2,596,141 千円
- ・ 印西地区衛生組合 184,222 千円

#### ○インフラ資産

- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 1,850,442 千円

#### ○物品

- ・ 印西地区消防組合 198,830 千円
- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 194,656 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合14億284万3千円です。

連結貸借対照表の資産合計及び負債・純資産合計は2,581億7,199万3千円で、全体財務書類と比較すると168億5,348万8千円多くなっています。

#### 【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費と物件費について、大幅に多くなっており、職員給与費の主な内訳として、印西地区消防組合が11億5,773万2千円、印西地区環境整備事業組合が1億332万6千円となっています。物件費の主な内訳として、印西地区環境整備事業組合が11億1,037万3千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業が2億3,516万2千円となっています。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した38億9,288万3千円を相殺消去しています。

経常収益では、全体財務書類と比較して、使用料及び手数料が多くなっている主な理由は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億999万4千円、印西地区環境整備事業組合の2億5,860万1千円を連結したことによるものです。

#### 【連結純資産変動計算書】

純行政コストは513億5,697万7千円で、全体財務書類に比べ、56億8,313万9千円多くなっています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額は13億300万8千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていないこととなります。

#### 【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書も、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度の資金収支額は1億2,099万8千円の黒字となり本年度末資金残高が49億5,119万6千円になりました。全体財務書類の本年度末資金残高42億5,667万2千円に比べ大幅に多くなっていますが、その主な理由は印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の3億9,442万8千円、印西地区環境整備事業組合の1億5,833万2千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億449万1千円を連結したことによるものです。

## 8 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

### 【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,604千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{258,171,993\text{千円}}{99,133\text{人}} \\ &= 2,604 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。全体財務書類と比較して17万円多い、市民一人当たり 260万4千円となっています。

### ○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	65.41 %
福祉	1.40 %
教育	20.79 %
環境衛生	6.74 %
産業振興	0.33 %
その他（総務・消防）	5.33 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

### ○歳入額対資産比率 4.0

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{258,171,993\text{千円}}{63,826,348\text{千円}} \\ &= 4.0 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入の合計  
歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財

政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の4.0倍に相当する資産額となっています。

### ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%）50.7%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{172,073,372 \text{千円}}{235,167,691 \text{千円} - 68,051,201 \text{千円} + 172,073,372 \text{千円}} \\ &= 50.7\% \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

連結財務書類では、50.7%になっており、全体財務書類の50.8%とほぼ同じ比率となっております。老朽化の進み具合は同程度となっております。

## 【世代間公平性】

### ○純資産比率

純資産比率 87.8%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{226,774,838 \text{千円}}{258,171,993 \text{千円}} \\ &= 87.8\% \end{aligned}$$

## ○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 8.1%

$$\begin{aligned}\text{社会資本等形成の世代負担比率（％）} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{18,994,771\text{千円}}{235,526,898\text{千円}} \\ &= 8.1\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

本市の連結財務書類では、純資産比率が87.8%、将来世代負担比率が8.1%で、本市の全体財務書類の純資産比率88.7%、将来世代負担比率が7.5%と比較すると、ほぼ同じような状況であると言えます。

## 【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 317 千円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{31,397,155\text{千円}}{99,133\text{人}} \\ &= 317\text{ 千円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

全体財務書類と比較して、4万2千円多い、31万7千円となっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,435,254 千円

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &= 7,709,220\text{千円} + (-6,273,966\text{千円}) \\ &= 1,435,254\text{ 千円}\end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。平成29年度は14億 3,525万 4千円となっております。

### 【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 518 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{51,356,977 \text{千円}}{99,133 \text{人}} \\ &= 518 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人あたり 51万8千円となっております。

### 【 自立性 】

○受益者負担比率 6.3%

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3,459,358 \text{千円}}{54,615,270 \text{千円}} \\ &= 6.3 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、6.3%で、全体財務書類の5.4%と比較すると、受益者負担は0.9%多くなっています。

## 9 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H 2 9 (a)	H 2 8 (b)	比較 (a-b)
○住民一人当たり総資産額	千円	2,604	2,694	▲ 90
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	—	—
生活インフラ・国土保存	%	65.4	—	—
福祉	%	1.4	—	—
教育等	%	20.8	—	—
環境衛生	%	6.7	—	—
産業振興	%	0.3	—	—
その他（総務・消防）	%	5.3	—	—
○歳入額対資産比率	%	4.0	4.2	▲ 0.2
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	50.7	49.0	1.7
○純資産比率	%	87.8	87.5	0.3
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	8.1	8.4	▲ 0.3
○住民一人あたり負債額	千円	317	337	▲ 20
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	1,435,254	1,111,148	324,106
○住民一人あたり行政コスト	年	518	511	7
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	81	85	▲ 4
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	180	169	11
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	6.3	7.6	▲ 1.3

## Ⅱ 平成29年度 印西市連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平  
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい  
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準  
じた会計処理を行っています。
- ・ オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計  
処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

## 2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計や一部事務組合等では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

② 一般会計等、全体財務書類修正等に関する事項

平成29年度一般会計等財務書類及び、平成29年度全体財務書類における純資産変動計算書の「前年度純資産残高」について、平成28年度「本年度末純資産残高」との不一致が生じていたことから、修正をおこなっております。  
 当年度の連結財務書類の作成においては、修正後の金額を基礎としております。  
 そのため、一般会計等財務書類、全体財務書類に計上される金額と異なっております。

2. 連結対象範囲

① 印西市の会計（全体財務書類）

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給

※全体・連結財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成29年度全体財務書類の対象から除外しています。

②一部事務組合等（連結財務書類）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理	2.15% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理	2.70% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理	2.70% 【比例連結】

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1.13% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・広域連合	救急消防事業の運営	59.65% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	一般廃棄の中間処理及び埋 立処分の運営	55.23% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設 置、管理運営	66.36% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理	12.89% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給 事業)	一部事務組合 ・広域連合	水道事業者に対しての水道 用水の供給	12.58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営	83.5% 【比例連結】
印旛利根川 水防事務組合	一部事務組合 ・広域連合	水害に備えた水防訓練の実 施	31.01% 【比例連結】

### Ⅲ 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

決算対象年度：平成29年度

会計：連結

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	114,152,733	10,188,322	6,566,891	117,774,164	41,201,344	2,537,890	76,572,820
土地	35,508,390	277,298	128,961	35,656,727	0	0	35,656,727
立竹木	0	0	0	0	0	0	0
建物	65,107,236	5,963,177	3,982,133	67,088,280	34,109,360	1,942,610	32,978,920
工作物	12,397,565	1,519,705	39,197	13,878,073	6,261,897	591,730	7,616,176
船舶	489	0	0	489	489	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	138,217	0	0	138,217	72,252	3,550	65,965
建設仮勘定	1,000,836	2,428,143	2,416,601	1,012,378	757,346	0	255,032
インフラ資産	284,013,432	1,921,375	843,772	285,091,035	128,691,242	5,098,794	156,399,793
土地	31,774,482	709,870	89,878	32,394,474	0	0	32,394,474
建物	5,320,966	37,674	5,465	5,353,174	1,383,178	119,198	3,969,996
工作物	245,446,268	658,356	384,794	245,719,830	127,308,064	4,979,596	118,411,766
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,471,717	515,475	363,634	1,623,558	0	0	1,623,558
物品	4,756,263	465,130	91,056	5,130,337	2,935,259	513,410	2,195,077
合計	402,922,428	12,574,827	7,501,719	407,995,536	172,827,845	8,150,095	235,167,691

②有形固定資産の行政目的別明細

決算対象年度：平成29年度

会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,202,543	47,511,194	3,217,856	12,585,422	155,991	4,033,996	7,784,275	0	81,544	76,572,820
土地	535,285	22,634,731	1,420,424	5,666,739	108,586	1,151,299	4,139,664	0	0	35,656,727
立竹木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,809	22,464,770	1,552,655	4,546,976	2,974	1,435,656	2,850,537	0	81,544	32,978,920
工作物	619,525	2,376,755	157,694	2,305,743	24,465	1,337,920	794,073	0	0	7,616,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	65,965	0	0	0	0	0	65,965
建設仮勘定	3,924	34,938	87,083	0	19,966	109,121	0	0	0	255,032
インフラ資産	152,431,309	42,568	72,070	3,200,121	629,441	452	7,748	0	16,084	156,399,793
土地	31,879,055	0	72,070	438,332	0	452	4,565	0	0	32,394,474
建物	3,789,896	0	0	179,128	0	0	0	0	972	3,969,996
工作物	115,155,203	42,568	0	2,573,261	629,441	0	3,183	0	8,110	118,411,766
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,607,155	0	0	9,400	0	0	0	0	7,003	1,623,558
物品	197,981	1,331,417	7,490	57,141	1,511	323,723	275,816	0	0	2,195,077
合計	153,831,833	48,885,179	3,297,415	15,842,683	786,943	4,358,171	8,067,838	0	97,629	235,167,691